

2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年1月12日

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6505 URL <https://www.toyodenki.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 朗  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 貫名 純 (TEL) 03-5202-8122  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の連結業績(2022年6月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	13,821	△6.6	△80	—	197	—	26	△85.7
2022年5月期第2四半期	14,803	△11.5	△362	—	△83	—	186	△58.8

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 841百万円(—%) 2022年5月期第2四半期 △695百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	2.98	—
2022年5月期第2四半期	20.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	48,314	22,585	46.7
2022年5月期	46,916	22,012	46.9

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 22,585百万円 2022年5月期 22,012百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	12.7	450	161.8	700	△8.6	800	—	89.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年5月期2Q	9,735,000株	2022年5月期	9,735,000株
2023年5月期2Q	794,988株	2022年5月期	794,608株
2023年5月期2Q	8,940,204株	2022年5月期2Q	8,940,722株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年6月1日～2022年11月30日)における我が国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が継続したものの、行動制限の緩和等による社会経済活動の正常化の動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢をはじめとした地政学リスクや原材料価格の上昇、部品供給不足、円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

鉄道旅客数は徐々に回復に向かいつつありますが、行動様式の変容もあり、コロナ禍以前の水準に回復する見通しは立っておりません。設備投資については、企業収益の改善を受けて、コロナ禍で先送りしてきた投資計画を各社が徐々に実行しており、総じて持ち直しの動きが見られます。また、脱炭素化やデジタル化を見据えた投資の動きもうかがえます。

海外では、多くの国で経済は緩やかに回復しております。中国ではゼロコロナ政策による活動規制により、人出はコロナ前を下回る水準であり、経済の回復は力強さを欠いております。

このような環境のもと、当社グループにおいては、引き続き受注及び売上への影響が継続しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりです。

受注高は、前年同期比20.1%増の170億70百万円となりました。

売上高は、前年同期比6.6%減の138億21百万円となりました。

損益面では、営業利益は、前年同期比2億82百万円改善し80百万円の損失、経常利益は同2億81百万円改善し1億97百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益や投資有価証券売却益計上等があったものの、事業構造改革費用を計上した影響により、同85.7%減の26百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、当社グループの事業領域をより適切に表示するため、従来「情報機器事業」としておりました報告セグメントの名称を「ICTソリューション事業」に変更しております。

#### <交通事業>

鉄道旅客数の回復及び鉄道事業者の収益改善に伴い、抑制されていた車両の新造、機器の更新需要が増加しつつあります。一方で、半導体をはじめとした部材不足等により、売上予定案件に先延ばしなどの影響が生じております。

受注高は、JR向け、民鉄向け、及び中国向けが増加したことから、前年同期比19.5%増の106億40百万円となりました。

売上高は、主にJR向け、中国向けが増加したものの、民鉄向けが減少したことから、前年同期比10%減の90億97百万円となりました。

セグメント利益は、採算性の向上に取り組んだことから、前年同期比15.6%増の11億96百万円となりました。

#### <産業事業>

国内では対面での営業活動の制限が緩和され、多くの業種で工場生産設備投資の回復基調が継続しており、当社における加工機セグメントの引合いも増加傾向にあります。しかしながら、半導体をはじめとした部材不足等が当社の生産工程にも影響し、顧客によっては設備計画を見直す動きもあります。

受注高は、加工機向け、試験機向けが増加したことから、前年同期比16.3%増の57億57百万円となりました。

売上高は、加工機向けが増加したものの、電源向けが減少したことから、前年同期比3.7%減の42億18百万円となりました。

セグメント利益は、採算性の向上に取り組む、前年同期比20百万円改善したものの、77百万円の損失となりました。

#### <ICTソリューション事業>

駅務機器は、ソフトウェア改修の増加等の動きが見られます。

受注高は、前年同期比92.4%増の6億70百万円となりました。

売上高は、前年同期比62.6%増の5億3百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の回復等により、前年同期比148.4%増の1億21百万円となりました。

※報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計については、現金及び預金の減少3億88百万円などがありましたが、売上債権の増加12億1百万円、投資有価証券の増加7億12百万円などがあり、前連結会計年度末比13億97百万円増加の483億14百万円となりました。

### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計については、未払法人税等の減少1億16百万円などがありましたが、借入金の増加9億7百万円、未払費用の増加1億5百万円などがあり、前連結会計年度末比8億24百万円増加の257億28百万円となりました。

### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計については、その他有価証券評価差額金の増加6億42百万円などがあり、前連結会計年度末比5億73百万円増加の225億85百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

引き続き、新型コロナウイルス感染症の再拡大や、原材料・資源価格の上昇や供給制約、不透明な為替動向等の懸念は残るものの、行動制限の緩和をはじめとしたウィズコロナ路線の定着により、経済活動は総じて回復に向かうものと考えております。

交通事業においては、国内での鉄道旅客数の戻りと鉄道事業者の収益改善を背景に、先送りされていた車両の新造・更新計画に動きが見られ、また、入国制限の緩和によるインバウンド再開の効果も期待できます。鉄道事業者では運賃改定により運輸収入の減少を補う動きが見られます。中国では、ゼロコロナ政策の緩和による人流の活発化を受けて、既存車両のメンテナンス需要に加え、車両新造の増加が期待できます。一方で、世界経済の減速を受けた経済回復の鈍化、新型コロナウイルス感染症の再拡大による活動規制の再強化も懸念されます。その他の海外においては、アフターコロナに向けた活発な動きがうかがえます。

産業事業においては、企業業績の回復に伴い、製造業を中心として各社の設備投資需要の増加が見られます。移動制限の緩和や海外渡航制限の解除に伴い、顧客ごとに詳細な打ち合わせを必要とする個別仕様システム品を含め、生産設備向けの受注回復が期待できます。一方で、部材調達遅延による長納期化により、早期発注を進める顧客もある反面、設備計画を見直す動きもあります。中長期的には、サステナブル社会の実現に向け、EV化に対応した試験装置や電源設備、再生可能エネルギーを活用する分散電源用発電装置の需要増加を見込んでおり、受注拡大に向けた技術開発を推進しております。

ICTソリューション事業においては、今期より情報機器事業部を改組し、従来の駅務機器システムに加え、遠隔監視システムを軸としたICT全般へ事業領域の拡大を進めております。

当社グループは、2022年7月14日に公表した中期経営計画において、「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、「資本コストを意識した資産効率の改善」を行う事で、ROE 8%以上の早期達成を目指した経営基盤の抜本的強化を図ることとし、初年度においては「収益力を高める構造改革に徹底して取り組む1年」と位置付け、「東洋電機の再生と変革」に向けた取組みを進めております。

なお、2022年7月14日に公表いたしました2023年5月期の通期連結業績予想についての変更はありませんが、当第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値に差異が生じておりますので、本日公表の「2023年5月期第2四半期連結業績予想と実績との差異および特別損失の計上のお知らせ」をご参照ください。

※上記に記載した業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,449	4,061
受取手形、売掛金及び契約資産	12,091	13,523
電子記録債権	1,136	906
商品及び製品	501	519
仕掛品	3,077	3,834
原材料及び貯蔵品	2,688	2,566
前渡金	8	33
未収入金	25	21
その他	212	353
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	24,189	25,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,326	9,949
減価償却累計額	△6,341	△6,203
建物及び構築物（純額）	3,985	3,745
機械装置及び運搬具	8,185	8,193
減価償却累計額	△7,605	△7,735
機械装置及び運搬具（純額）	579	458
土地	1,270	1,269
建設仮勘定	7	13
その他	4,977	5,046
減価償却累計額	△4,497	△4,590
その他（純額）	479	455
有形固定資産合計	6,322	5,943
無形固定資産		
ソフトウェア	87	79
その他	14	13
無形固定資産合計	101	93
投資その他の資産		
投資有価証券	12,471	13,184
繰延税金資産	883	534
その他	2,953	2,749
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	16,302	16,460
固定資産合計	22,726	22,497
資産合計	46,916	48,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,610	1,954
電子記録債務	4,205	3,903
短期借入金	585	1,785
未払費用	688	794
未払法人税等	306	189
未払消費税等	82	43
契約負債	47	78
預り金	190	194
役員賞与引当金	6	3
賞与引当金	699	685
受注損失引当金	970	883
その他	176	136
流動負債合計	9,569	10,652
固定負債		
長期借入金	11,173	10,881
長期未払金	38	30
退職給付に係る負債	4,113	4,158
その他	6	5
固定負債合計	15,333	15,076
負債合計	24,903	25,728
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	11,122	10,880
自己株式	△1,282	△1,282
株主資本合計	18,016	17,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,913	4,556
為替換算調整勘定	144	304
退職給付に係る調整累計額	△61	△49
その他の包括利益累計額合計	3,996	4,811
純資産合計	22,012	22,585
負債純資産合計	46,916	48,314

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
売上高	14,803	13,821
売上原価	11,754	10,613
売上総利益	3,048	3,208
販売費及び一般管理費	3,411	3,288
営業損失(△)	△362	△80
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	105	123
持分法による投資利益	121	89
為替差益	63	77
雑収入	26	18
営業外収益合計	316	310
営業外費用		
支払利息	30	26
固定資産廃棄損	0	0
雑損失	7	5
営業外費用合計	38	32
経常利益又は経常損失(△)	△83	197
特別利益		
投資有価証券売却益	366	405
為替換算調整勘定取崩益	94	—
固定資産売却益	—	150
特別利益合計	460	556
特別損失		
投資有価証券評価損	59	—
事業構造改革費用	—	478
特別損失合計	59	478
税金等調整前四半期純利益	317	275
法人税、住民税及び事業税	127	185
法人税等調整額	4	63
法人税等合計	131	249
四半期純利益	186	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	186	26



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	186	26
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△888	642
為替換算調整勘定	2	—
退職給付に係る調整額	12	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	160
その他の包括利益合計	△881	815
四半期包括利益	△695	841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△695	841
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	317	275
減価償却費	613	396
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27	44
受注損失引当金の増減額(△は減少)	50	△87
受取利息及び受取配当金	△105	△124
支払利息	30	26
持分法による投資損益(△は益)	△121	△89
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△150
投資有価証券売却損益(△は益)	△366	△405
為替換算調整勘定取崩益	△94	—
投資有価証券評価損益(△は益)	59	—
事業構造改革費用	—	478
売上債権の増減額(△は増加)	△887	△1,201
棚卸資産の増減額(△は増加)	583	△652
仕入債務の増減額(△は減少)	△585	41
契約負債の増減額(△は減少)	18	17
未払費用の増減額(△は減少)	54	105
未払消費税等の増減額(△は減少)	△173	△39
その他	△38	△133
小計	△597	△1,511
利息及び配当金の受取額	105	124
利息の支払額	△31	△26
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△101	△297
営業活動によるキャッシュ・フロー	△624	△1,711
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△239	△137
有形固定資産の売却による収入	0	266
無形固定資産の取得による支出	△16	△13
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
投資有価証券の売却による収入	466	622
関係会社清算による収入	283	—
その他	△17	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	470	680
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	700	1,200
長期借入金の返済による支出	△292	△292
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△268	△267
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	137	637
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7	△388
現金及び現金同等物の期首残高	3,964	4,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,971	4,061

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	10,110	4,379	309	4	14,803	—	14,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	0	—	171	182	△182	—
計	10,120	4,379	309	176	14,986	△182	14,803
セグメント利益又は損失(△)	1,034	△98	49	△9	976	△1,339	△362

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,339百万円は、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,338百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	9,097	4,218	503	2	13,821	—	13,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	0	—	153	170	△170	—
計	9,113	4,219	503	155	13,991	△170	13,821
セグメント利益又は損失(△)	1,196	△77	121	△5	1,236	△1,316	△80

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,316百万円は、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,316百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「情報機器事業」としていた報告セグメントの名称を「ICTソリューション事業」に変更しております。なお、当該名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

また、これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

## 3. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産状況

事業の種類別 セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	9,250	68.8	9,555	69.1
産業事業	4,021	29.9	3,927	28.4
ICTソリューション事業	172	1.3	337	2.4
その他	—	—	—	—
合計	13,443	100.0	13,820	100.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

## ②受注状況

事業の種類別 セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	8,907	20,263	10,640	22,353
産業事業	4,952	5,988	5,757	7,739
ICTソリューション事業	348	144	670	432
その他	4	—	2	—
合計	14,213	26,396	17,070	30,524

(注) 金額は、販売価格によっております。

## ③販売状況

事業の種類別 セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	10,110	68.3	9,097	65.8
産業事業	4,379	29.6	4,218	30.5
ICTソリューション事業	309	2.1	503	3.6
その他	4	0.0	2	0.0
合計	14,803	100.0	13,821	100.0

(注) 金額は、販売価格によっております。